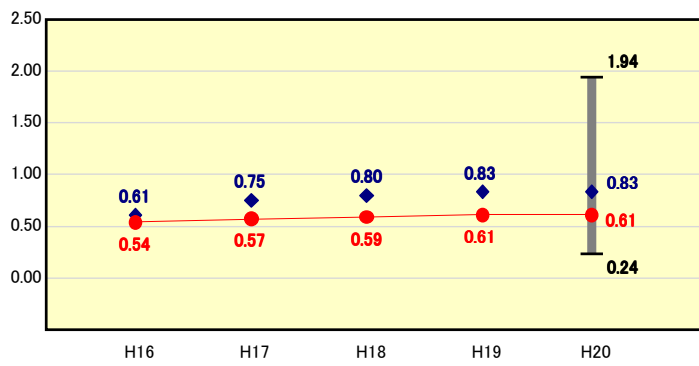


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.61]

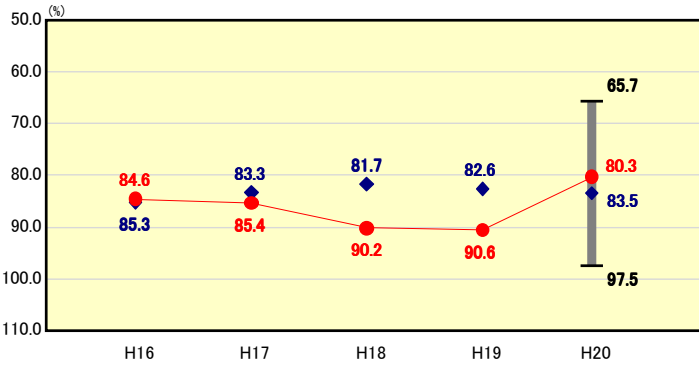


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

財政構造の弾力性

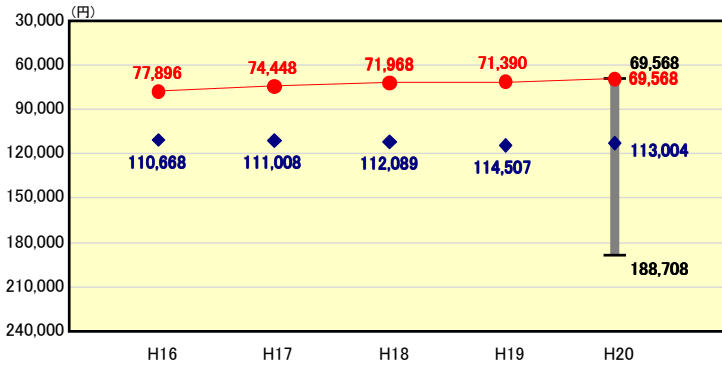
経常収支比率 [80.3%]



類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

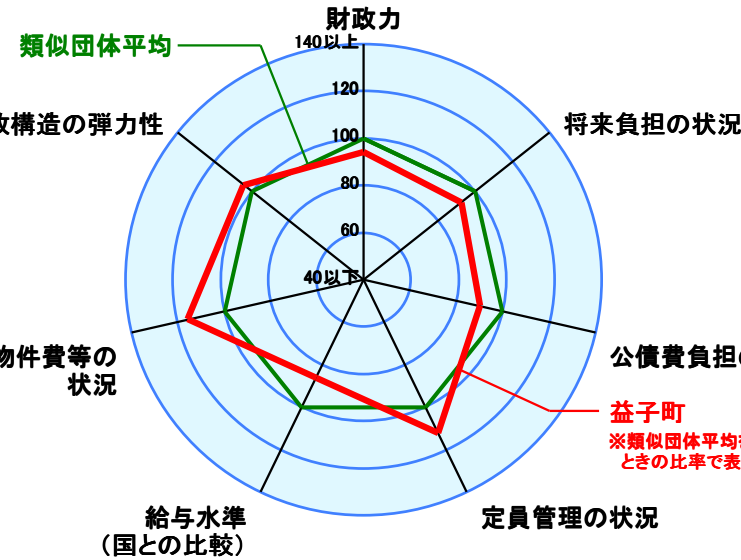
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [69,568円]



類似団体内順位 1/43
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

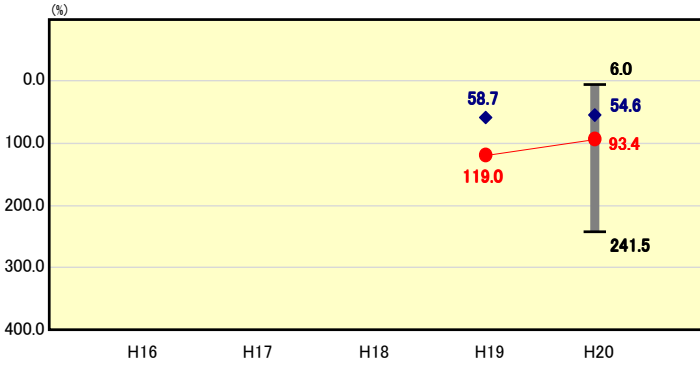
人口	25,119人	(H21.3.31現在)
面積	89.54 km ²	
標準財政規模	4,913,172千円	
歳入総額	7,528,811千円	
歳出総額	6,854,699千円	
実質収支	293,420千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

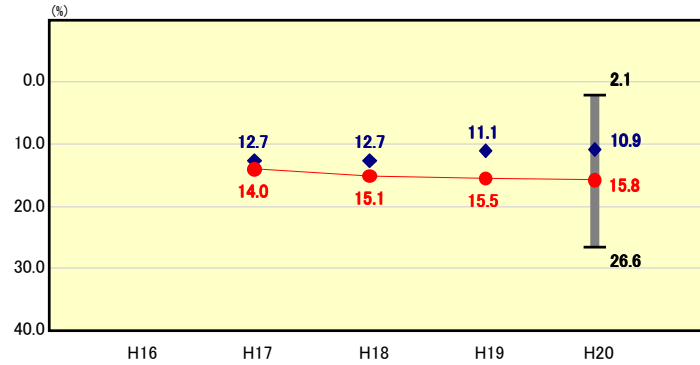
将来負担比率 [93.4%]



類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2

公債費負担の状況

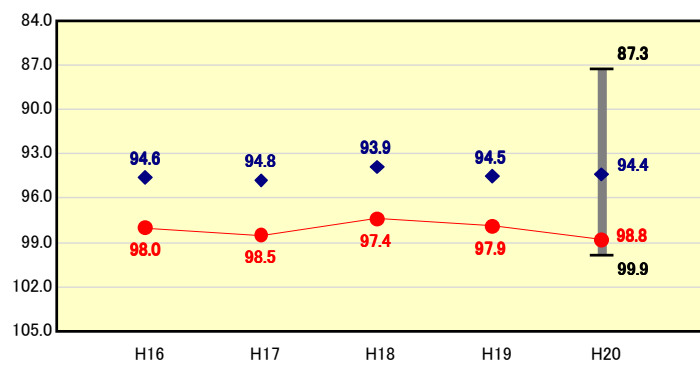
実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0

給与水準 (国との比較)

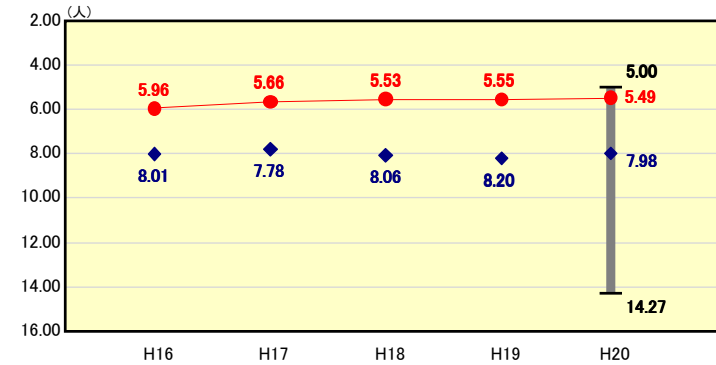
ラスパイレス指数 [98.8]



類似団体内順位 41/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.49人]



類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

財政力指数 平成12年度以降連続した伸びをしているものの、町の基幹産業である益子焼及び関連産業は、依然として活気が見られない。また、町の最大の企業のカメラ部門の撤退により税収の伸びも期待できない状況にある。さらに、水稲、葉たばこ、いちごを中心とする農業においても価格の低迷なども影響し、財政基盤は弱く類似団体を下回る0.61となっている。そのため、「益子町財政計画」(平成17年度から21年度)に基づき、人件費の削減、投資的経費の削減、使用料・手数料の見直し等により、歳出削減・歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率 公債費・扶助費は増加したものの、町民法人税の大幅な伸びにより80.3%(前年対比10.3ポイント減)と類似団体平均を下回ったものの、一時的な税収の伸びのため今後悪化することが見込まれる。そのため、特別徴収班を中心に引き続き徴収率の向上に努める。

ラスパイレス指数 平成19年度に比べ0.9ポイント増の98.8となっている。職員構成(各年齢層)の変動によるものであるが、今後も引き続き職員の適正管理、給与体系の適正に努める。

将来負担比率 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えたことや繰上げ償還等により、前年より25.6ポイント減の93.4%に下がったものの、類似団体平均を大きく上回っている。そのため、新規発行債を抑えるよう努める。

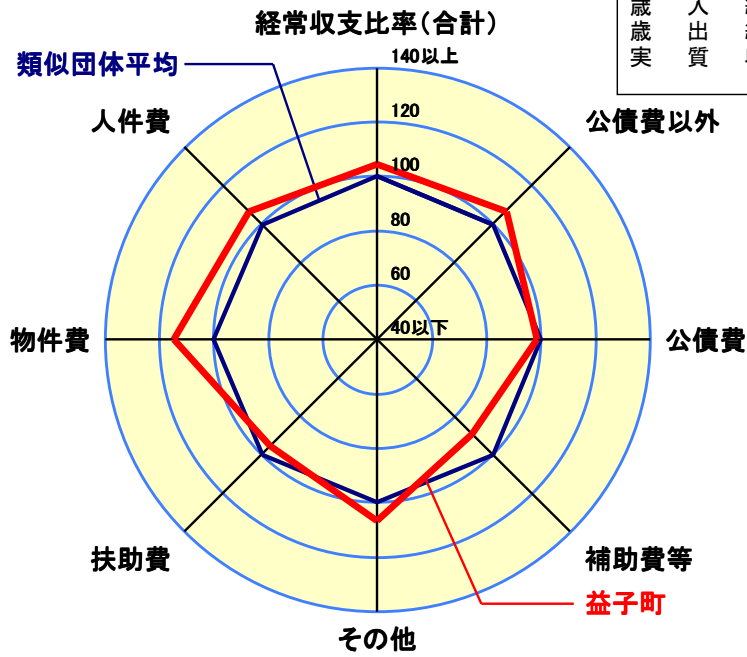
実質公債費比率 既発債の償還の増加や国営芳賀台地土地改良事業負担金に係る債務負担行為により類似団体を上回る15.8%(前年対比0.3%増)となっている。そのため、投資的経費を抑制すると共に新規発行債を抑える。

人口1,000人当たり職員数 類似団体を下回る5.49人(対前年比0.06ポイント減)となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額 ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行い、町有の保育所、幼稚園をもたないことから69,568円で、平成17年度から引き続き類似団体1位となっている。しかしながら、人件費の削減に伴う委託料の増加が見込まれるため、費用対効果に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	25,119人(H21.3.31現在)
面積	89.54km ²
標準財政規模	4,913,172千円
歳入総額	7,528,811千円
歳出総額	6,854,699千円
実質収支	293,420千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体の平均を下回る21.5%(対前年比3.7ポイント減)となっている。平成20年度は農業委員の定数削減(25人から22人)が実施されたことにより、昨年度より減少した。今後民間委託により人件費の削減に努める。

物件費 類似団体と比較すると低い比率になっている。これは、平成17年度から実施している「益子町財政計画」に基づき物件費の20%削減に取り組んだことによる。しかしながら、職員数を削減していることから、委託料の経費が増えることが予想される。

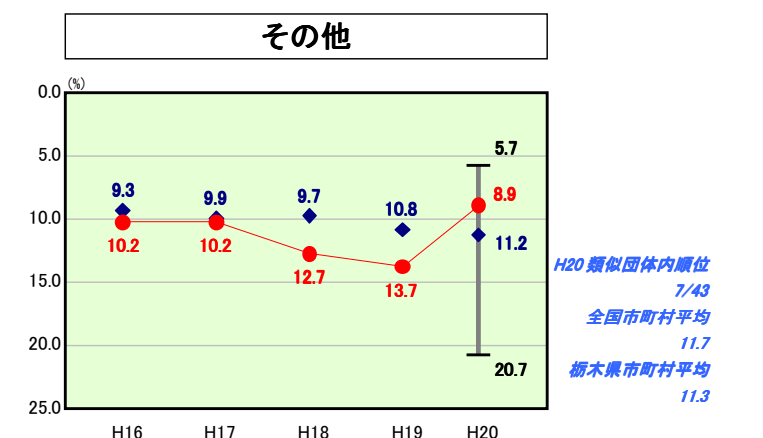
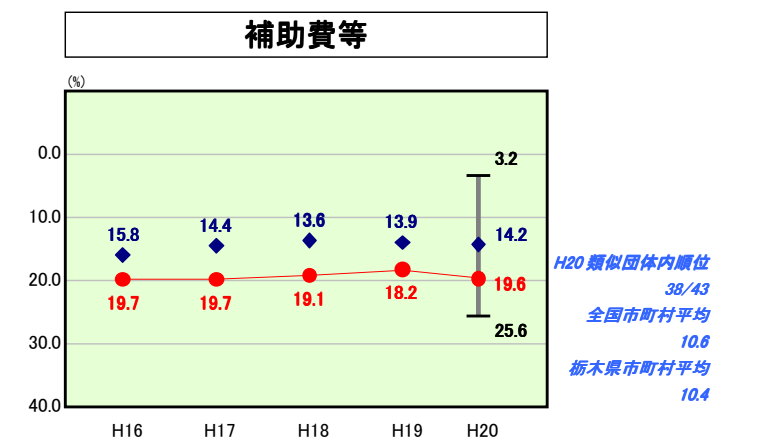
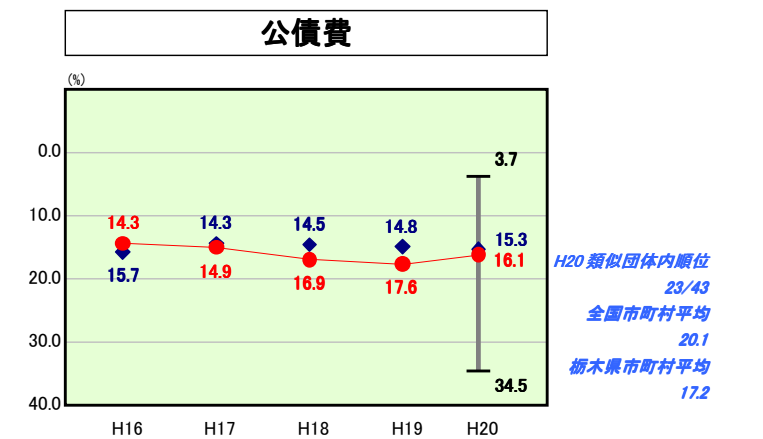
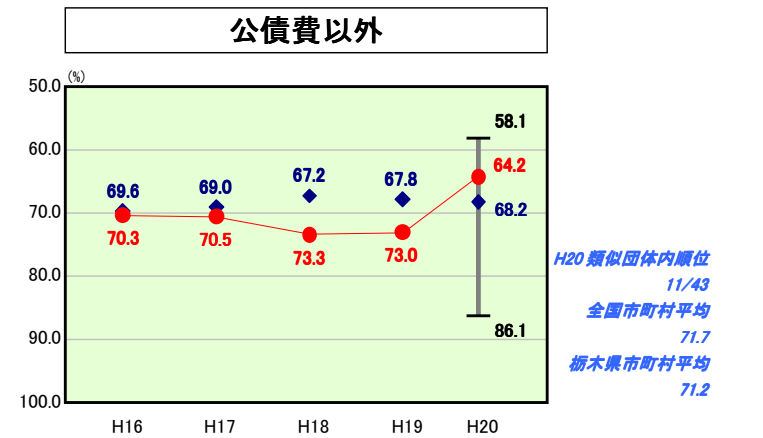
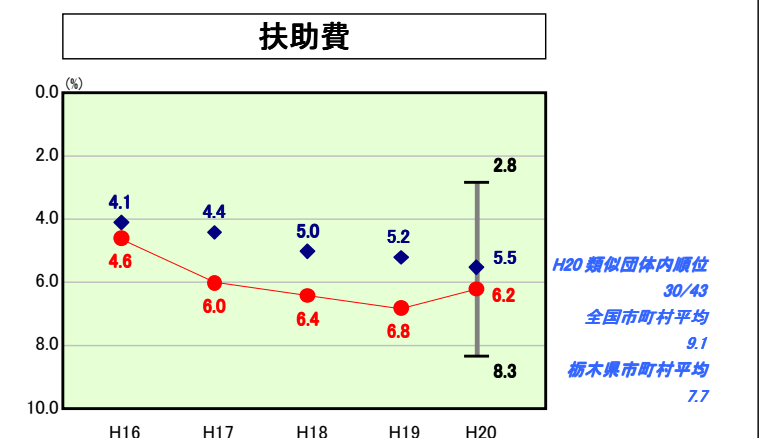
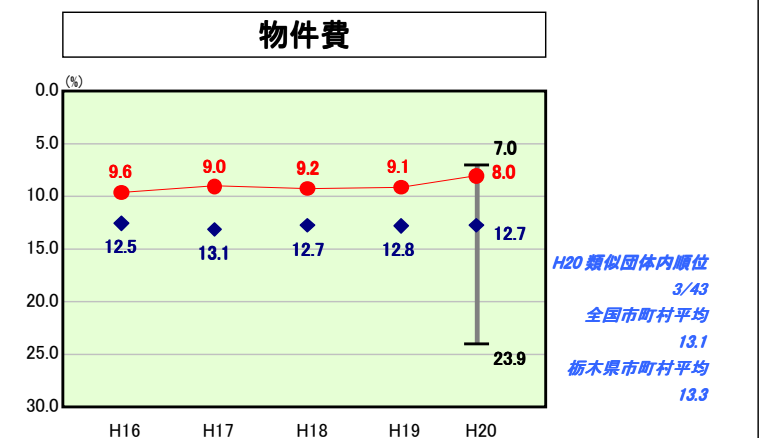
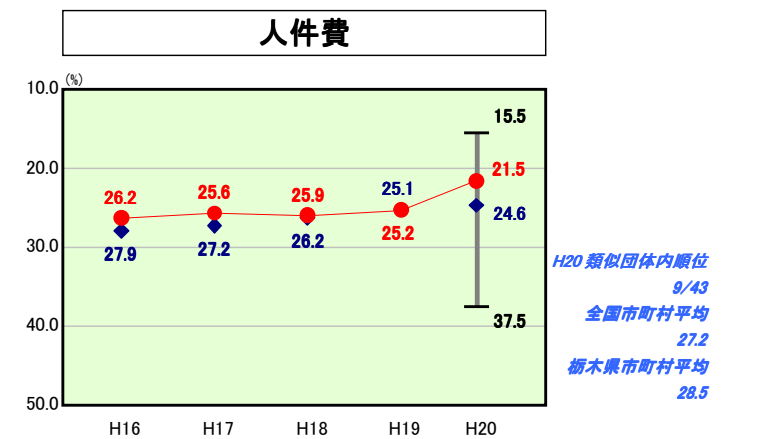
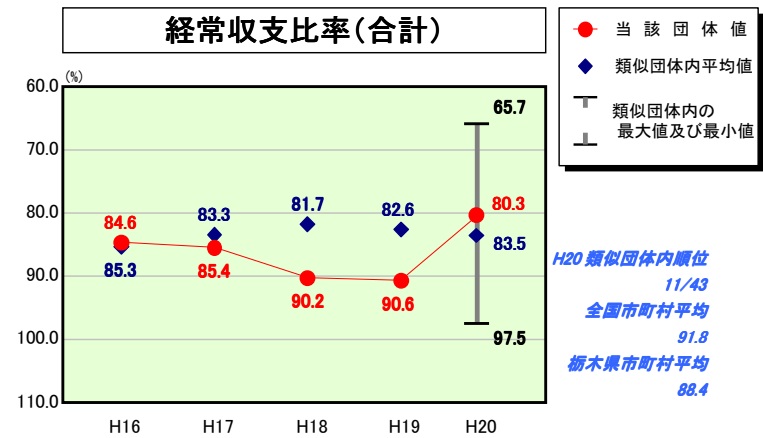
補助費等 類似団体の平均を大きく上回っているのは、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道事業等を一部事務組合で行っていることが大きな要因となっている。今後も、ごみ処理施設建設が本格的になると、さらに補助費の増加が予想される。

公債費 類似団体の平均を上回る16.1%(対前年比1.5%減)となっている。この要因は、一部事務組合によるもののほか、芳賀台地土地改良事業に係る債務負担行為によるものが大きい。また、繰上償還により平成20年度が償還のピークとなったが、今後も「益子町財政計画」に基づき投資的抑制並びに新規発行債の抑制に努める。

その他 平成20年度はその他に係る経常経費が類似団体の平均を下回った。この要因としては、自主財源である法人町民税の大幅な増収があったことによるものである。ただし、これは一時的なものであるため、再びその他の経常経費の割合も増加することが予想される。

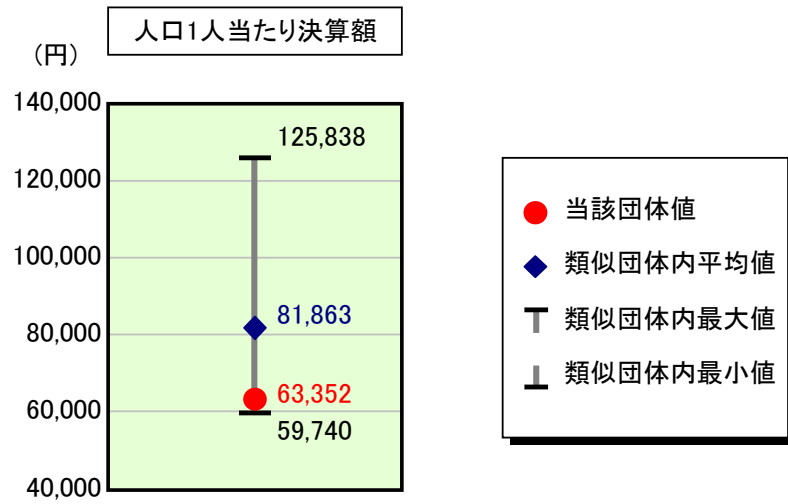
普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。これは、最近の補助費、公債費の増加に対応するための施策として「益子町財政計画」に基づき普通建設事業費を抑制してきたことによるものである。しかしながら、過度の抑制は町内の景気に悪影響を及ぼすことになるため、できれば類似団体の平均程度まで引上げたいところである。そのためには、自主財源の確保に重点を置き財政基盤の強化を図っていく必要がある。

経常収支比率の分析



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



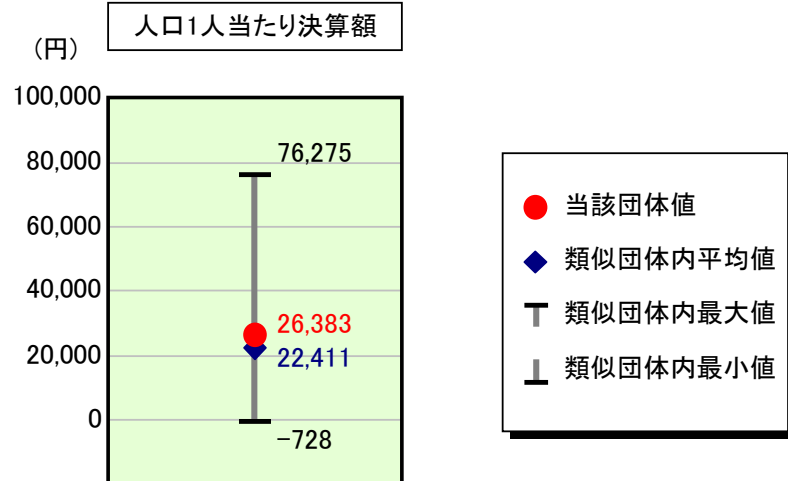
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,273,171	50,686	68,588	▲ 26.1
賃金(物件費)	7,334	292	4,898	▲ 94.0
一部事務組合負担金(補助費等)	314,650	12,526	9,951	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,483	497	745	▲ 33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,130	3,150	2,955	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,860	1,666	1,268	31.4
▲退職金	▲ 137,297	▲ 5,466	▲ 6,543	▲ 16.5
合計	1,591,331	63,352	81,863	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.49	7.98	▲ 2.49
ラスパイレス指数	98.8	94.4	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

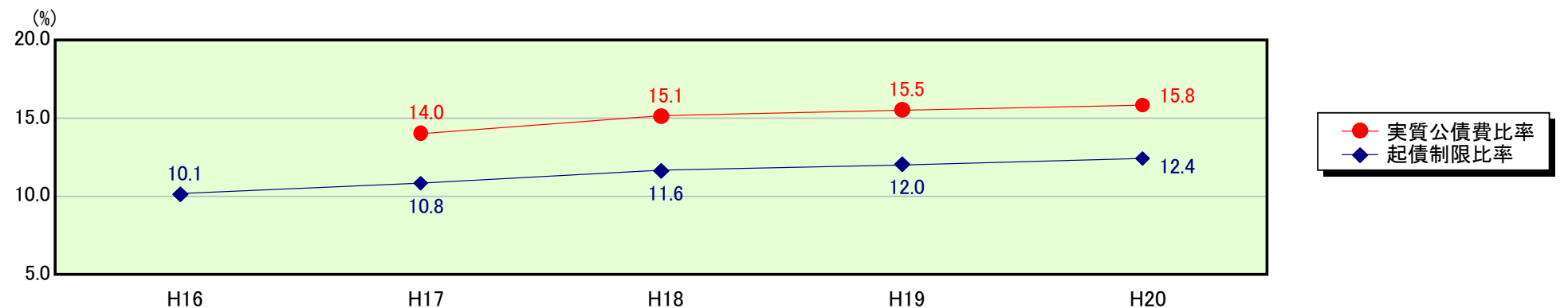


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	854,403	34,014	34,062	▲ 0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,588	7,826	13,236	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,439	6,507	4,588	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,401	2,405	1,453	65.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,105	▲ 24,368	▲ 30,938	▲ 21.2
合計	662,726	26,383	22,411	17.7

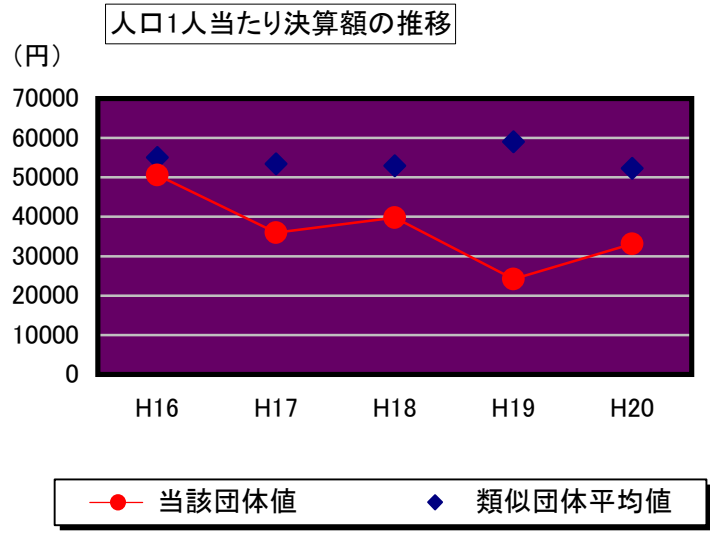
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,291,088	50,599	▲ 36.9	55,086	1.8	▲ 38.7
うち単独分	861,591	33,767	▲ 20.7	42,868	11.5	▲ 32.2
H17	914,765	35,946	▲ 29.0	53,398	▲ 3.1	▲ 25.9
うち単独分	480,527	18,883	▲ 44.1	34,793	▲ 18.8	▲ 25.3
H18	1,008,129	39,828	10.8	52,962	▲ 0.8	11.6
うち単独分	726,605	28,706	52.0	35,565	2.2	49.8
H19	611,022	24,228	▲ 39.2	59,010	11.4	▲ 50.6
うち単独分	400,927	15,897	▲ 44.6	37,144	4.4	▲ 49.0
H20	831,310	33,095	36.6	52,308	▲ 11.4	48.0
うち単独分	628,771	25,032	57.5	33,776	▲ 9.1	66.6
過去5年間平均	931,263	36,739	▲ 11.5	54,553	▲ 0.4	▲ 11.1
うち単独分	619,684	24,457	0.0	36,829	▲ 2.0	2.0